

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成24年8月7日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市清水元町7番8号

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤井 透

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市清水元町7番8号

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤井 透

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第41期 第1四半期累計期間	第42期 第1四半期累計期間	第41期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	1,233,133	1,023,653	5,968,462
経常利益 (千円)	27,589	5,194	274,775
四半期(当期)純利益 (千円)	15,751	2,291	152,861
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	156,100	156,100	156,100
発行済株式総数 (株)	55,000	55,000	55,000
純資産額 (千円)	2,859,092	2,905,125	3,002,912
総資産額 (千円)	5,799,181	4,653,519	4,976,456
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	289.08	42.05	2,805.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
1株当たり配当額 (円)			1,200
自己資本比率 (%)	49.3	62.4	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,885	123,660	875,657
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,111	18,771	57,805
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	38,802	58,829	43,419
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	262,856	858,043	1,059,305

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第41期の1株当たり配当額1,200円には、創業85周年記念配当300円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社において営まれる事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、欧州の債務問題や電力供給問題等の懸念から依然として先行き不透明な状況にあるものの、東日本大震災からの復興需要等を背景に、緩やかな持ち直しの兆しが見られました。

当社はこのような状況の下、V字回復した前事業年度に対し、装置部門の売上高が前年同期比で減収となったものの、アルファフレーム部門及び商事部門の売上高は堅調に推移し、全社業績予想に対し売上高は順調に推移しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は、1,023百万円（前年同期比17.0%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は4百万円（前年同期比84.6%減）、経常利益は5百万円（前年同期比81.2%減）、四半期純利益は2百万円（前年同期比85.5%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、「アルファフレームシステム」の拡販ツールである「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」を活用した付加価値の高いアルミニウム製構造材として、競合他社と差別化を図った提案営業を継続的に展開いたしました。その結果、設計・組立工数削減の効果を活用される顧客が増え始め、特に自動車部品製造設備向け案件においては、継続的に受注を確保いたしました。また、「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」を活用した大型構造物案件の受注も確保し、売上高は伸長いたしました。

なお、半導体及びフラットパネルディスプレイ業界は依然として低迷しております。同業界への販売は伸び悩み状態であり、回復までには時間がかかるものと思われれます。

この結果、当部門の売上高は366百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、当社の技術力を活かした質の高いF A装置（F A：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）の提案活動を推進いたしました。特に海外拠点での生産強化を図る傾向を強めている自動車業界において、自動車部品製造企業より部品洗浄装置を中心としたF A装置等の受注は堅調に推移いたしました。特に、洗浄装置についてはお客様より高い評価を獲得し、継続的な受注が見込まれております。

なお、前年同期には大型機械設備案件の売上がありましたが、当第1四半期累計期間は同様案件の受注活動や遂行の期間となったため、売上高は前年同期比で減少いたしました。但し、当事業年度の業績予想に対し、当部門の売上高は計画どおり推移しております。

この結果、当部門の売上高は341百万円（前年同期比48.9%減）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、工業用砥石、油脂類、工具・ツール等の消耗品の受注が堅調に推移し、また、機械部品、自動車部品製造関連企業より複数の生産機械設備の受注を確保したことにより、売上高は伸長いたしました。なお、前事業年度から引き続き消耗品等の受注は堅調であり、関連する生産機械設備投資の引合いも活発化しております。

この結果、当部門の売上高は315百万円（前年同期比25.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ322百万円減少し4,653百万円となりました。これは主に、現金及び預金が201百万円、受取手形及び売掛金が200百万円、それぞれ減少した一方で、仕掛品が35百万円、原材料及び貯蔵品が46百万円、それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前事業年度末に比べ225百万円減少し1,748百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が75百万円、未払法人税等が111百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、前事業年度末に比べ97百万円減少し2,905百万円となりました。これは主に、四半期純利益の計上があったものの、配当金の支払いが発生したことにより、利益剰余金が63百万円減少したことと、投資有価証券の時価評価により、その他有価証券評価差額金が34百万円減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ201百万円減少し、858百万円となりました。

当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の28百万円のキャッシュ・インに対し、当四半期累計期間は123百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、売上債権の減少による資金の増加額200百万円があった一方で、たな卸資産の増加による資金の減少額88百万円、仕入債務の減少による資金の減少額75百万円や、未払消費税等並びに未払法人税等の支払いによる資金の減少額167百万円などの資金の減少があったことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の12百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は18百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出が7百万円、無形固定資産の取得による支出が3百万円、保険積立金の増加による支出が5百万円それぞれあったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期累計期間の38百万円のキャッシュ・アウトに対し、当四半期累計期間は58百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは配当金の支払いによる支出であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第1四半期累計期間において、当社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第1四半期累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	372,268	118.1
装置部門	341,800	51.1
合計	714,069	72.6

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第1四半期累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	42,739	100.9
	機械設備	128,361	553.7
	工具・ツール・油脂類	102,247	66.8
合計		273,348	125.0

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	280,416	90.0	56,292	150.1
装置部門	270,543	16.7	200,044	11.2
商事部門	261,852	105.4	266,525	238.9
合計	812,812	37.3	522,862	27.0

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第1四半期累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	366,154	117.3
装置部門	341,800	51.1
商事部門	315,698	125.2
合計	1,023,653	83.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当1四半期累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
株式会社不二越	155,028	15.1	204.4
サンコー商事株式会社	133,651	13.1	698.8

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

主要な設備の状況

当第1四半期累計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第1四半期累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,000	55,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用して おりません。
計	55,000	55,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年6月30日		55,000		156,100		146,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 511		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,489	54,489	
発行済株式総数	55,000		
総株主の議決権		54,489	

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市清水元町 7 - 8	511		511	0.93
計		511		511	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第4条の2第2項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,063,305	862,043
受取手形及び売掛金	1,628,426	1,428,188
商品及び製品	127,334	134,019
仕掛品	181,276	216,661
原材料及び貯蔵品	213,857	260,379
その他	60,540	86,874
貸倒引当金	153	132
流動資産合計	3,274,587	2,988,034
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,443,349	1,443,649
減価償却累計額	882,317	890,873
建物（純額）	561,031	552,776
土地	456,904	456,904
その他	620,092	626,457
減価償却累計額	449,529	456,750
その他（純額）	170,562	169,706
有形固定資産合計	1,188,498	1,179,387
無形固定資産	18,856	19,272
投資その他の資産		
その他	496,114	468,424
貸倒引当金	1,600	1,600
投資その他の資産合計	494,514	466,824
固定資産合計	1,701,869	1,665,484
資産合計	4,976,456	4,653,519
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,433,320	1,357,405
未払法人税等	112,876	1,718
賞与引当金	39,322	57,888
製品保証引当金	21,417	18,053
その他	175,043	127,172
流動負債合計	1,781,979	1,562,237
固定負債		
退職給付引当金	133,002	131,500
その他	58,562	54,655
固定負債合計	191,564	186,156
負債合計	1,973,544	1,748,394

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	146,100	146,100
利益剰余金	2,670,230	2,607,135
自己株式	34,410	34,410
株主資本合計	2,938,020	2,874,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64,892	30,200
評価・換算差額等合計	64,892	30,200
純資産合計	3,002,912	2,905,125
負債純資産合計	4,976,456	4,653,519

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	1,233,133	1,023,653
売上原価	991,896	810,649
売上総利益	241,237	213,004
販売費及び一般管理費	214,615	208,899
営業利益	26,621	4,104
営業外収益		
仕入割引	642	723
その他	501	395
営業外収益合計	1,144	1,119
営業外費用		
売上割引	-	29
手形売却損	143	-
その他	31	-
営業外費用合計	175	29
経常利益	27,589	5,194
特別利益		
受取保険金	4,387	-
特別利益合計	4,387	-
特別損失		
固定資産除却損	4,209	-
特別損失合計	4,209	-
税引前四半期純利益	27,767	5,194
法人税、住民税及び事業税	2,426	987
法人税等調整額	9,588	1,915
法人税等合計	12,015	2,902
四半期純利益	15,751	2,291

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	27,767	5,194
減価償却費	20,804	20,086
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	20
賞与引当金の増減額(は減少)	19,703	18,565
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,043	1,501
製品保証引当金の増減額(は減少)	3,630	3,364
受取利息及び受取配当金	168	148
手形売却損	143	-
固定資産除却損	4,209	-
売上債権の増減額(は増加)	242,470	200,196
たな卸資産の増減額(は増加)	118,116	88,592
仕入債務の増減額(は減少)	315,714	75,914
未払消費税等の増減額(は減少)	12,739	55,167
その他	27,926	31,182
小計	35,550	11,849
利息及び配当金の受取額	90	89
手形売却に伴う支払額	143	-
法人税等の支払額	6,611	111,900
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,885	123,660
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,530	7,896
無形固定資産の取得による支出	2,626	3,500
投資有価証券の取得による支出	1,200	1,200
保険積立金の積立による支出	5,754	5,754
その他	-	421
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,111	18,771
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	38,802	58,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,802	58,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	22,028	201,261
現金及び現金同等物の期首残高	284,885	1,059,305
現金及び現金同等物の四半期末残高	262,856	858,043

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	34,509千円	76,300千円
支払手形	275,943 "	319,209 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金	266,856千円	862,043千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	4,000 "	4,000 "
現金及び現金同等物	262,856千円	858,043千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 取締役会	普通株式	43,591	800	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月8日 取締役会	普通株式	65,386	1,200	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の未日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(持分法損益等)

関連会社を有しておりませんので、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	312,260	668,622	252,250	1,233,133		1,233,133
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	312,260	668,622	252,250	1,233,133		1,233,133
セグメント利益又は損失()	20,592	42,328	4,885	26,621		26,621

(注) セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と対応しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	366,154	341,800	315,698	1,023,653		1,023,653
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	366,154	341,800	315,698	1,023,653		1,023,653
セグメント利益又は損失()	19,382	4,290	19,195	4,104		4,104

(注) セグメント損益は、四半期損益計算書の営業利益と対応しています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	289円08銭	42円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	15,751	2,291
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	15,751	2,291
普通株式の期中平均株式数(株)	54,489	54,489

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年5月8日開催の取締役会において、平成24年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	65,386千円
1株当たりの金額	1,200円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年6月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月 1日

エヌアイシ・オートテック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堤 佳 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 尾 雅 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第42期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。